

平成18事業年度

# 財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(公害健康被害補償予防業務勘定)

貸借対照表  
(平成19年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科目	金額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		16,534,668,602	
有価証券		3,299,278,861	
未収収益		291,749,212	
未収金		220,773,020	
賦課金未収金	40,928,200		
貸倒引当金	△ 4,283,811	36,644,389	
その他流動資産		2,598,568	
流動資産合計			20,385,712,652
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	65,045,851		
減価償却累計額	△ 12,469,287	52,576,564	
工具器具備品	110,298,493		
減価償却累計額	△ 49,578,391	60,720,102	
有形固定資産合計			113,296,666
2 無形固定資産			
ソフトウェア		115,279,591	
その他無形固定資産		325,013	
無形固定資産合計			115,604,604
3 投資その他の資産			
投資有価証券		46,746,325,100	
敷金保証金		98,978,880	
破産更生債権等	2,555,511,000		
貸倒引当金	△ 2,551,585,346	3,925,654	
投資その他の資産合計			46,849,229,634
固定資産合計			47,078,130,904
資産合計			67,463,843,556
(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務		88,348,498	
預り補助金等		8,783,066	
未払金		829,553,004	
未払費用		8,298,154	
リース債務		199,680	
預り金		6,578,131	
引当金			
賞与引当金	33,777,996	33,777,996	
流動負債合計			975,538,529
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	40,886,077		
資産見返補助金等	61,149,493	102,035,570	
引当金			
退職給付引当金	786,371,972	786,371,972	
固定負債合計			888,407,542
III 法令に基づく引当金等			
納付財源引当金		13,950,466,847	
法令に基づく引当金等合計			13,950,466,847
負債合計			15,814,412,918
(資本の部)			
I 資本金			
政府出資金		6,071,570,000	
資本金合計			6,071,570,000
II 資本剰余金			
損益外減価償却累計額		△ 32,632,003	
民間等出えん金		44,948,490,474	
資本剰余金合計			44,915,858,471
III 利益剰余金			
積立金		886,358,495	
当期末処分利益		83,667,642	
(うち当期総利益)		(83,667,642)	
当期末処理損失		△ 308,023,970	
(うち当期総損失)		(△ 17,620,736)	
利益剰余金合計			662,002,167
資本合計			51,649,430,638
負債資本合計			67,463,843,556

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
公害健康被害補償業務費		
補償給付費納付金	57,076,619,766	
公害保健福祉事業費納付金	103,607,000	
給付免責調整支出金	35,837,600	
貸倒引当金繰入	86,223,653	
賦課金還付金	15,867,400	
役職員人件費	214,585,853	
雑給	22,286,472	
退職給付引当金繰入	3,928,612	
賞与引当金繰入	8,591,379	
業務委託費	206,404,884	
賃借料	50,964,430	
減価償却費	17,726,710	
その他業務費	69,512,604	57,912,156,363
公害健康被害予防業務費		
地方公共団体助成金	508,072,000	
普及啓発研修費	327,640,571	
調査研究費	154,461,144	
役職員人件費	130,485,995	
雑給	14,229,951	
退職給付引当金繰入	7,208,509	
賞与引当金繰入	11,305,980	
業務委託費	7,930,602	
賃借料	25,650,482	
減価償却費	14,956,810	
その他業務費	101,013,426	1,302,955,470
受託業務費		
役職員人件費	2,415,413	
雑給	2,812,906	
業務委託費	61,550,015	
賃借料	1,965,287	
その他受託業務費	4,833,815	73,577,436
一般管理費		
役職員人件費	285,287,586	
雑給	6,175,892	
退職給付引当金繰入	6,878,740	
賞与引当金繰入	13,880,637	
業務委託費	5,588,445	
賃借料	24,026,777	
減価償却費	13,209,744	
その他一般管理費	30,153,911	385,201,732
雑損		2,187
経常費用合計		59,673,893,188
経常収益		
運営費交付金収益		466,178,281
賦課金収益		
汚染負荷量賦課金収益	45,910,284,000	
特定賦課金収益	80,326,000	45,990,610,000
政府受託収入		74,480,360
補助金等収益		
公害保健福祉事業費補助金収益	34,525,000	
公害健康被害補償事業交付金収益	11,365,749,800	11,400,274,800
資産見返運営費交付金戻入		6,116,069
資産見返補助金等戻入		6,934,177
財務収益		
有価証券利息	1,417,964,114	
その他の受取利息	44,501,403	1,462,465,517
雑 益		27,549,163
経常収益合計		59,434,608,367
経常損失		△ 239,284,821
臨時損失		
固定資産除却損		9,028,590
臨時損失合計		9,028,590
臨時利益		
納付財源引当金戻入		314,360,317
臨時利益合計		314,360,317
当期純利益		66,046,906
当期総利益		66,046,906

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 57,243,805,340
地方公共団体助成支出	△ 529,021,000
役職員人件費支出	△ 711,955,258
その他の業務支出	△ 1,226,123,832
運営費交付金収入	476,196,000
賦課金収入	45,924,408,702
政府受託収入	79,149,377
国庫補助金等収入	11,399,066,666
その他の業務収入	249,980,964
小計	△ 1,582,103,721
利息の受取額	1,438,939,035
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,164,686
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 59,900,000,000
定期預金の払戻による収入	60,100,000,000
有価証券の償還による収入	4,710,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 39,059,940
無形固定資産の取得による支出	△ 39,141,438
投資有価証券の取得による支出	△ 5,915,780,610
投資有価証券の償還による収入	1,000,000,000
敷金保証金の返還による収入	8,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,681,988
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の財務支出	△ 228,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,203
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 219,074,877
V 資金期首残高	3,353,743,479
VI 資金期末残高	3,134,668,602

利益の処分及び損失の処理に関する書類

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益			83,667,642
予防経理当期総利益		83,667,642	
II 当期未処理損失			△ 308,023,970
補償経理当期総損失	△ 17,620,736		
前期繰越欠損金	△ 290,403,234		
III 利益処分量			83,667,642
予防経理積立金		83,667,642	
IV 次期繰越欠損金			△ 308,023,970
補償経理繰越欠損金	△ 308,023,970		

(注) 利益の処分及び損失の処理は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位毎に行っており、上記の書類は、これを合わせて表示したものです。

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
公害健康被害補償業務費	57,912,156,363		
公害健康被害予防業務費	1,302,955,470		
受託業務費	73,577,436		
一般管理費	385,201,732		
雑 損	2,187		
臨時損失	9,028,590	59,682,921,778	
(2) (控除) 自己収入等			
賦課金収益	△ 45,990,610,000		
政府受託収入	△ 74,480,360		
財務収益	△ 1,462,465,517		
雑 益	△ 27,549,163	△ 47,555,105,040	
業務費用合計			12,127,816,738
II 損益外減価償却相当額			6,421,943
III 引当外退職給付増加見積額			9,178,744
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	99,695,458		99,695,458
V 行政サービス実施コスト			12,243,112,883

(公害健康被害補償予防業務勘定)

## 注記事項

〔重要な会計方針〕

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	14年
工具器具備品	2～14年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

#### (1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、独立行政法人会計基準第38に基づき、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

#### (2) 厚生年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

#### 4. 特定賦課金収益の計上基準

公害健康被害の補償等に関する法律第 62 条第 1 項に基づき機構が徴収する特定賦課金のうち原因者調査中の債権については、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（以下「省令」という。）第 12 条の規定に基づき、収益計上しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、一部は貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

なお、原因者調査中により破産更生債権等として計上された特定賦課金に係る債権については、全額を貸倒引当金として計上しております。

##### (2) 賞与引当金

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### 6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

##### 納付財源引当金

翌事業年度以降の納付金（公害健康被害の補償等に関する法律第 48 条に定める納付金）の財源に充てるため、省令第 11 条の規定に基づき計上しております。

#### 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

#### 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 19 年 3 月末利回りを参考に 1.650% で計算しております。

#### 9. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。



〔重要な会計方針の変更〕

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(独立行政法人会計基準研究会 平成17年6月29日)を適用しております。

これによる損益及び資本に与える影響はありません。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,385,519,028	8,521,587,000	1,136,067,972
	地方債	8,215,746,970	8,333,067,200	117,320,230
	外債	1,600,000,000	1,607,005,000	7,005,000
	社債	3,799,270,379	3,945,630,000	146,359,621
	政府関係機関債	4,389,577,982	4,506,077,310	116,499,328
	小 計	25,390,114,359	26,913,366,510	1,523,252,151
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	994,640,904	986,776,000	△ 7,864,904
	地方債	4,963,269,482	4,938,260,028	△ 25,009,454
	外債	13,400,000,000	12,934,240,000	△ 465,760,000
	社債	2,799,688,596	2,746,170,000	△ 53,518,596
	政府関係機関債	2,497,890,620	2,474,240,000	△ 23,650,620
	小 計	24,655,489,602	24,079,686,028	△ 575,803,574
合 計		50,045,603,961	50,993,052,538	947,448,577

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	500,000,000	3,700,000,000	4,200,000,000	—
地方債	2,500,000,000	4,200,000,000	6,498,000,000	—
外債	—	—	—	15,000,000,000
社債	300,000,000	2,700,000,000	3,100,000,000	500,000,000
政府関係機関債	—	1,100,000,000	5,201,000,000	600,000,000
合 計	3,300,000,000	11,700,000,000	18,999,000,000	16,100,000,000

## 2. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

a. 退職給付債務	1,061,691,033
b. 年金資産	△288,633,364
c. 未積立退職給付債務(a+b)	773,057,669
d. 未認識数理計算上の差異	13,314,303
e. 退職給付引当金(c+d)	786,371,972

### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

a. 勤務費用	35,699,653
b. 利息費用	10,512,377
c. 期待運用収益	△15,644,978
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	△5,548,182
e. 従業員拠出額	△7,003,009
f. 退職給付費用(a~e)	18,015,861

### (4) 退職給付債務等の計算に関する事項

a. 割引率	2.00%
b. 期待運用収益率	5.938%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理。

## 3. リース取引関係

オペレーティング・リース取引における未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	1,344,360 円
計	<u>1,344,360 円</u>

4. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、499,706,678 円であります。

## 5. 減損会計関係

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	22	286,000 円 (1回線当たり 13,000 円)
		大阪支部(大阪府大阪市)	3	39,000 円 (1回線当たり 13,000 円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTTの公定価格 一般回線及びINSネット 64 回線 36,000 円、INSネット 1500 回線 51,000 円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

### [キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	16,534,668,602 円
定期預金	<u>△13,400,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>3,134,668,602 円</u>

### [行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、8,591,884 円であります。

### [重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

### [重要な後発事象]

該当事項はありません。

(公害健康被害補償予防業務勘定)

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 (単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	65,045,851	—	—	65,045,851	12,469,287	4,156,429	52,576,564	
	工具器具備品	91,462,791	18,183,750	9,028,590	100,617,951	41,483,420	14,944,351	59,134,531	
	計	156,508,642	18,183,750	9,028,590	165,663,802	53,952,707	19,100,780	111,711,095	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	9,680,542	—	—	9,680,542	8,094,971	1,190,461	1,585,571	
	計	9,680,542	—	—	9,680,542	8,094,971	1,190,461	1,585,571	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	65,045,851	—	—	65,045,851	12,469,287	4,156,429	52,576,564	
	工具器具備品	101,143,333	18,183,750	9,028,590	110,298,493	49,578,391	16,134,812	60,720,102	
	計	166,189,184	18,183,750	9,028,590	175,344,344	62,047,678	20,291,241	113,296,666	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	135,694,023	39,141,438	—	174,835,461	65,578,575	26,792,484	109,256,886	
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	
	計	136,399,856	39,141,438	—	175,541,294	66,284,408	26,792,484	109,256,886	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	30,559,737	—	—	30,559,737	24,537,032	5,231,482	6,022,705	
	計	30,559,737	—	—	30,559,737	24,537,032	5,231,482	6,022,705	
非償却資産	その他無形固定資産	325,011	2	—	325,013	—	—	325,013	
	計	325,011	2	—	325,013	—	—	325,013	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	166,253,760	39,141,438	—	205,395,198	90,115,607	32,023,966	115,279,591	
	その他無形固定資産	1,030,844	2	—	1,030,846	705,833	—	325,013	
	計	167,284,604	39,141,440	—	206,426,044	90,821,440	32,023,966	115,604,604	
投資その他の 資産	投資有価証券	45,119,843,615	5,924,127,379	4,297,645,894	46,746,325,100	—	—	46,746,325,100	
	敷金保証金	107,278,880	—	8,300,000	98,978,880	—	—	98,978,880	
	破産更生債権等	2,463,875,900	94,374,300	2,739,200	2,555,511,000	—	—	2,555,511,000	
	計	47,690,998,395	6,018,501,679	4,308,685,094	49,400,814,980	—	—	49,400,814,980	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債	495,950,000	500,000,000	499,915,694	—
	地方債	2,493,800,000	2,500,000,000	2,499,366,084	—
	社債	299,970,000	300,000,000	299,997,083	—
	計	3,289,720,000	3,300,000,000	3,299,278,861	—

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債	7,867,760,000	7,900,000,000	7,880,244,238	—
	地方債	10,675,505,000	10,698,000,000	10,679,650,368	—
	外債	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	—
	社債	6,296,720,000	6,300,000,000	6,298,961,892	—
	政府関係機関債	6,883,191,610	6,901,000,000	6,887,468,602	—
	計	46,723,176,610	46,799,000,000	46,746,325,100	—

## 3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	37,746,066	33,777,996	37,746,066	—	33,777,996	
計	37,746,066	33,777,996	37,746,066	—	33,777,996	

## 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
賦課金未収金	66,361,200	△25,433,000	40,928,200	8,626,956	△4,343,145	4,283,811	(注)
貸倒懸念債権	66,361,200	△25,433,000	40,928,200	8,626,956	△4,343,145	4,283,811	
破産更生債権等	2,463,875,900	91,635,100	2,555,511,000	2,461,024,446	90,560,900	2,551,585,346	
計	2,530,237,100	66,202,100	2,596,439,200	2,469,651,402	86,217,755	2,555,869,157	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

## 5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,013,794,686	57,601,399	9,705,052	1,061,691,033	
退職一時金に係る債務	499,565,179	17,880,512	4,241,664	513,204,027	
厚生年金基金に係る債務	514,229,507	39,720,887	5,463,388	548,487,006	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△34,506,734	15,644,249	△5,548,182	△13,314,303	
従業員拠出額	—	7,003,009	7,003,009	—	
年金資産	259,938,406	34,158,346	5,463,388	288,633,364	
退職給付引当金	788,363,014	795,795	2,786,837	786,371,972	

## 6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	14,264,827,164	—	314,360,317	13,950,466,847	(注)
計	14,264,827,164	—	314,360,317	13,950,466,847	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第11条の規定に基づき計上しております。

## 7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	6,071,570,000	—	—	6,071,570,000
	計	6,071,570,000	—	—	6,071,570,000
資本剰余金	損益外減価償却累計額	△26,210,060	△6,421,943	—	△32,632,003
	民間等出えん金	44,948,490,474	—	—	44,948,490,474
	差引計	44,922,280,414	△6,421,943	—	44,915,858,471

## 8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	753,707,996	132,650,499	—	886,358,495	(注)
計	753,707,996	132,650,499	—	886,358,495	

(注) 公害健康被害予防業務における残余の額を通則法第44条第1項の規定に基づき積立金に整理しております。

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成17年度	96,115,396	—	78,330,779	17,784,617	—	96,115,396	—
平成18年度	—	476,196,000	387,847,502	—	—	387,847,502	88,348,498

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成17年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	78,330,779
	資産見返運営費交付金	17,784,617
	資本剰余金	—
	計	96,115,396
会計基準第80第3項による振替額	—	
合 計	96,115,396	

② 平成18年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳																														
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—																														
	資産見返運営費交付金	—																														
	資本剰余金	—																														
	計	—																														
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—																														
	資産見返運営費交付金	—																														
	資本剰余金	—																														
	計	—																														
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	387,847,502																														
	資産見返運営費交付金	—																														
	資本剰余金	—																														
	計	387,847,502																														
		①費用進行基準を採用した業務：公害健康被害補償業務（当該業務の事務費の1/2相当額が運営費交付金の算定対象である） ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額（公害健康被害補償業務費及び一般管理費（公害健康被害補償業務分））： 58,272,084,389 イ) 運営費交付金の算定対象外の給付金等																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補償給付費納付金</td> <td>57,076,619,766</td> </tr> <tr> <td>公害保健福祉事業費納付金</td> <td>103,607,000</td> </tr> <tr> <td>給付免責調整支出金</td> <td>35,837,600</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>86,223,653</td> </tr> <tr> <td>賦課金還付金</td> <td>15,867,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,318,156,419</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	補償給付費納付金	57,076,619,766	公害保健福祉事業費納付金	103,607,000	給付免責調整支出金	35,837,600	貸倒引当金繰入	86,223,653	賦課金還付金	15,867,400	計	57,318,156,419																
科目	金額																															
補償給付費納付金	57,076,619,766																															
公害保健福祉事業費納付金	103,607,000																															
給付免責調整支出金	35,837,600																															
貸倒引当金繰入	86,223,653																															
賦課金還付金	15,867,400																															
計	57,318,156,419																															
		ウ) 運営費交付金算定対象の事務費（ア-イ）： 953,928,970 エ) 減価償却費、賞与引当金、退職給付引当金、自己収入、リース債務の支払額の調整																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ウ: 運営費交付金算定対象の事務費</td> <td>953,928,970</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△29,408,243</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>△21,818,810</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入</td> <td>△10,424,876</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金取崩額</td> <td>26,132,779</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金取崩額</td> <td>13,889,182</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己収入(雑益)</td> <td>△111,621</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース債務の支払額</td> <td>169,182</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>932,356,563</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	備考	ウ: 運営費交付金算定対象の事務費	953,928,970		減価償却費	△29,408,243		賞与引当金繰入	△21,818,810		退職給付引当金繰入	△10,424,876		賞与引当金取崩額	26,132,779		退職給付引当金取崩額	13,889,182		自己収入(雑益)	△111,621		リース債務の支払額	169,182		差引額	932,356,563	
項目	金額	備考																														
ウ: 運営費交付金算定対象の事務費	953,928,970																															
減価償却費	△29,408,243																															
賞与引当金繰入	△21,818,810																															
退職給付引当金繰入	△10,424,876																															
賞与引当金取崩額	26,132,779																															
退職給付引当金取崩額	13,889,182																															
自己収入(雑益)	△111,621																															
リース債務の支払額	169,182																															
差引額	932,356,563																															
		オ) 固定資産の取得額: 35,569,234 (ソフトウェア: 35,569,234) カ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(エの1/2) 932,356,563 × 1/2 = 466,178,281 ※上記のうち、78,330,779は、平成17年度交付分で充当している。 キ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(オの1/2) 35,569,234 × 1/2 = 17,784,617 ※上記については、平成17年度交付分で充当している。																														
会計基準第80第3項による振替額	—																															
合 計	387,847,502																															

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	—	—(成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○費用進行基準を採用した業務は公害健康被害補償業務である。 ○当期末における残高は無い。
	計	—	
平成18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	—	—(成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	88,348,498	○費用進行基準を採用した業務は公害健康被害補償業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、中期計画期間内における退職者に対する引当外退職金に備えたものである(注：決算年度の交付額に対する債務残高として整理している)。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	88,348,498	

## 10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	未収財源措置予定額	
公害保健福祉事業費補助金	34,525,000	—	—	—	34,525,000	—	
公害健康被害補償事業納付金交付金	11,365,749,800	—	—	—	11,365,749,800	—	
計	11,400,274,800	—	—	—	11,400,274,800	—	

## 11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(4,903)	(1)	(—)	(—)
	68,196	5	6,919	4
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	518,136	65.17	27,771	1
合 計	(4,903)	(1)	(—)	(—)
	586,332	70.17	34,690	5

(注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。

職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

3. 非常勤の役員及び職員については、外数で( )で記載しております。

4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(28人)が含まれております。

5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。

6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。

7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

## 12. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	消 去	合 計
事業費用	58,272,084,389	1,401,808,799	—	59,673,893,188
内訳				
業務費	57,912,156,363	1,302,955,470	—	59,215,111,833
受託業務費	—	73,577,436	—	73,577,436
一般管理費	359,928,026	25,273,706	—	385,201,732
雑損	—	2,187	—	2,187
事業収益	57,940,103,336	1,494,505,031	—	59,434,608,367
内訳				
運営費交付金収益	466,178,281	—	—	466,178,281
賦課金収益	45,990,610,000	—	—	45,990,610,000
政府受託収入	—	74,480,360	—	74,480,360
補助金等収益	11,400,274,800	—	—	11,400,274,800
財務収益	43,411,218	1,419,054,299	—	1,462,465,517
その他収益	39,629,037	970,372	—	40,599,409
事業損益	△331,981,053	92,696,232	—	△239,284,821
総資産	14,735,004,509	52,731,013,419	△2,174,372	67,463,843,556
内訳				
流動資産	14,465,415,422	5,922,471,602	△2,174,372	20,385,712,652
(主要資産の内訳)				
現金及び預金	14,214,037,320	2,320,631,282	—	16,534,668,602
有価証券	—	3,299,278,861	—	3,299,278,861
固定資産	269,589,087	46,808,541,817	—	47,078,130,904
(主要資産の内訳)				
投資有価証券	—	46,746,325,100	—	46,746,325,100

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

①事業の種類別の区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位に基づく区分であります。

②各事業の内容

公害健康被害補償業務：公害による健康被害者に対する補償等の事業

公害健康被害予防業務：公害による健康被害の発症予防及び健康回復を図るための事業等

2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。

3. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位：円)

	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	合 計
損益外減価償却相当額	6,421,943	—	6,421,943
引当外退職給付増加見積額	5,811,248	3,367,496	9,178,744

## 13. 上記以外の主な資産及び負債の明細

## (1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	3,134,668,602	
定期預金	13,400,000,000	
計	16,534,668,602	

## (2) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
地方公共団体助成金未払金	331,058,000	地方公共団体 (千葉市ほか39県市区)
補償給付費納付金未払金	96,563,383	地方公共団体 (千葉市ほか15県市区)
その他未払金	401,931,621	職員退職金ほか
計	829,553,004	